

1. 継続事業の前提に関する注記

（該当なし）

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品等・・・定額法。  
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・残存価額を取得価格の10%とした定額法。  
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格(1円)まで償却する。  
平成19年4月1日以降に取得したもの・・・残存価格を0円とした定額法。  
償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
- ・リース取引  
取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

（該当なし）

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

- ①法人本部拠点  
ア. 法人本部
- ②慶祥園拠点  
ア. 軽費老人ホーム慶祥園
- ③嘉祥園拠点  
ア. 特別養護老人ホーム嘉祥園  
イ. 嘉祥園短期入所生活介護  
ウ. 嘉祥園居宅介護支援事業所  
エ. 嘉祥園認知症対応型通所介護事業所  
オ. グループホーム嘉祥園ひなた
- ④瑞祥園拠点  
ア. 瑞祥園通所介護事業所  
イ. 瑞祥園訪問介護事業所  
ウ. 在宅介護支援センター瑞祥園  
エ. 瑞祥園通所介護予防事業所
- ⑤青葉の里拠点  
ア. 特別養護老人ホーム青葉の里
- ⑥敷根拠点  
ア. 小規模多機能ホーム敷根
- ⑦国分舞鶴園拠点  
ア. 養護老人ホーム国分舞鶴園

公益事業区分

- ①給食センター拠点  
ア. 政典会給食センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,121,429,353	0	0	1,121,429,353
建物	1,241,189,941	159,000,000	0	1,329,337,182
合 計	2,362,619,294	159,000,000	0	2,450,766,535

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

（該当なし）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	347,745,133円
建物（基本財産）	673,160,178円
計	1,020,905,311円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	288,924,000円
計	288,924,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,121,429,353	0	1,121,429,353

建物（基本財産）	2,527,861,635	1,198,524,453	1,329,337,182
土地	173,669,347	0	173,669,347
建物	191,971,470	51,802,956	140,168,514
構築物	110,201,107	49,042,668	61,158,439
機械及び装置	193,394,503	121,768,391	71,626,112
車輛運搬具	73,605,205	65,206,411	8,398,794
器具及び備品	197,065,725	177,278,900	19,786,825
無形固定資産	6,204,920	4,617,112	1,587,808
合 計	4,595,403,265	1,668,240,891	2,927,162,374

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
（該当なし）	0	0	0
合 計	0	0	0

**11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
（該当なし）	0	0	0
合 計	0	0	0

**12. 関連当事者との取引の内容**

該当なし

**13. 重要な偶発債務**

（該当なし）

**14. 重要な後発事象**

（該当なし）

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

（該当なし）